

令和6年10月1日  
令和6年第4回岡谷市議会定例会  
決算特別委員会（一般・特別会計）

7番 藤森 弘 です。

今定例会における9月3日の本会議において、決算特別委員会に審査付託されました、議案第59号から議案第66号までの令和5年度決算関係議案8議案につきまして、去る9月17日、18日の2日間にわたり、慎重に審査を行いましたので、その経過及び結果についてご報告申し上げます。

なお、委員長報告資料につきましては、決算特別委員会資料集（一般・特別会計）を参照いただき、計数等につきましては、決算書、行政報告書及び決算審査意見書等に示されておりますので省略して、審査の主な点についてご報告申し上げます。

また、委員会要望事項につきましては、当局において十分な検討をされるようお願いいたします。

まず、議案第59号 令和5年度岡谷市一般会計歳入歳出決算認定について、ご報告いたします。

最初に、総体的事項として、

市長の決算に対する総括的評価について

令和5年度は、第5次岡谷市総合計画前期基本計画の最終年として、基本目標の達成と将来都市像『人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷』の実現とともに、将来にわたり確かなまちづくりを進めるため、「未来を見据えた躍動の年」と位置づけ、各種施策を展開した。

また、政府が進めている「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げられた低所得世帯への給付金、物価やエネルギー価格の高騰対策などについて、早期に支援を行うための体制を整備したほか、行財政運営にあたっては、「最少の経費で最大の効果」をあげるべく、全職員が一丸となって努力をしてきた結果、令和5年度の一般会計は、実質収支で6億8,759万2,974円の黒字とすることができた。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症について、5類感染症に変更され、社会経済活動の正常化が進みつつある中、歳入全般にわたっては、未だコロナ以前の状況には戻っていないが、固定資産税などの市税収入や地方交付税において当初予算額を上回る額を確保できたほか、円安の進展などによる原油価格・

物価高騰、低所得世帯への給付金や事業者への支援について、国・県の補助金を積極的に活用し特定財源の確保に努めてきた。また、補正予算で予定していた財政調整基金からの繰入を見送ったほか、歳出においては、財政調整基金や減債基金への積立を行うなど、後年度の財政運営に配慮した決算とすることができた。

将来負担に大きく影響する市債の状況については、令和5年度末現在高約217億3千万円、前年度比約6億3千万円の減となり、必要な事業を着実に実施しながら、「キャップ制」の徹底など、引き続き市債の抑制に努めるとともに、市債現在高の減少に向けて取り組んでまいりたい。

基金については、令和5年度末残高約68億1千万円で、前年度比約5億3千万円の増となった。ふるさと納税などの寄附のほか、後年度の財政運営を考慮し基金への積立を行ったことにより増となった。

また、実質公債費比率は6.9%で前年度比0.4ポイントの減、将来負担比率は34.0%で前年度比10.7ポイントの減と引き続き改善している。厳しい財政状況ではあるが、持続可能な行財政運営の推進に向けた様々な取り組みにより、成果が表れているものと考えている。

人口減少など、国全体で取り組むべき課題がある中、本市においては、岡谷駅周辺整備事業や川岸学園整備事業などの重要施策のほか、社会保障関係経費、公共施設等の維持管理経費の増などにより、今後も難しい行財政運営となることが想定されている。

引き続き、国や県の動向に注視しながら、「市民一人ひとりが主人公として輝けるまちづくり」に向けて、安定した事業・施策を講じていくとともに、中長期的な財政運営に視点をおき、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、将来にわたり健全で安定した財政運営を行うため、最大限の努力をしてまいりたい、とのことでした。

次に、歳出から主な点を申し上げます。

2款総務費では、

まず、若者移住者住まいの支援事業について

令和5年度からの新規事業であり、3件210万円を交付した。3件は松本市・塩尻市・下諏訪町からの30歳代の3世帯8名の方で、新築の住宅取得費に対して50万円の補助と移住奨励金20万円を支援した。

周知については、市の移住ホームページのほか、県内の諏訪圏移住交流推進事業連絡会や、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会のポータルサイトの活用に加えて、地域おこし協力隊と連携し、SNSにより行った。引き続き周知に努め、多くの方に移住していただけるよう事業を推進してまいりたい、とのことでした。

次に、市役所庁舎照明設備LED化等更新工事について

庁舎の照明設備等の不具合のほか、蛍光灯照明器具が生産終了となっていることから、照明制御システム、照明器具、壁スイッチ等関連設備の更新を行い、令和5年度は1階、2階、6階のLED化工事を実施した。

市役所庁舎全ての照明器具がLED照明となった場合、消費電力の70%削減が図られるとメーカーから聞いている。令和5年度の工事終了後の今年度4月から7月までの市役所庁舎全体の平均電力使用量は、昨年度と比較し16%減少しており、省エネルギー及びゼロカーボンの推進に効果があったものとする、とのことでした。

次に、3款民生費では、  
配食サービスについて

主に独り暮らしの高齢者や身体障がい者で食事の調理が困難な方を対象に、市が弁当宅配業者と契約し、食事の提供と安否確認を目的に行うサービスで、利用者に声掛けし、原則手渡しとしている。令和5年度は、232名、年間延べ30,281食の配食を行い、そのうち配食業者からの通報による安否確認は2件あったが、2件とも急病でお亡くなりになっていた。

また、見守りサービスとして、24時間緊急時駆けつけ安心サービスを実施しており、令和5年度末で98名が利用し、利用者からの緊急通報は14件あり、そのうち6件が救急搬送となっている。

見守りを多角的に行うことにより、高齢者の安全に対し、より効果を発揮するものとする、とのことでした。

次に、4款衛生費では、

まず、出産・子育て応援給付金事業について

妊娠期から出産・子育てまで、一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施することを目的とした事業である。「経済的支援」には、妊娠届出時に給付する「出産応援給付金」と出産後に給付する「子育て応援給付金」があり、それぞれ給付額は5万円となっている。令和5年度の給付件数は、出産応援給付金が515件、子育て応援給付金が356件であった、とのことでした。

次に、住宅用再エネ設備等導入補助金の内容について

この補助金は、住宅への再生可能エネルギーの導入促進により、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことを目的に実施している。

令和5年度は、「蓄電システム」が35件、「電気自動車充放電設備(V2H)」が3件で合計38件の交付申請があった。特に「蓄電システム」は、売電から自家消費への関心が高まっている背景もあり、多くの申請があったが、「V2H」

は世界的な半導体不足による納品の遅れなどにより、申請件数が少なかった、とのことでした。

※V2H…「Vehicle-to-Home」電気自動車のバッテリーで蓄えた電力を家庭で使用するシステムの総称

次に、7款商工費では、

まず、新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金について令和5年度から、地球温暖化対策を成長の機会と捉え、脱炭素社会の技術革新を目指し、国がグリーン成長戦略に掲げる「半導体・情報通信」「自動車・蓄電池」「風力・太陽光」など、2050年に向けて成長が期待される14の重点分野」に該当する事業について、補助限度額を拡充して支援してきた。

一般枠で6件、開発試作枠で2件事業認定し、一般枠は、技術開発が2件、新製品開発が4件で、そのうちグリーン成長事業に関するものは4件だった。また、開発試作枠は、技術開発が1件、新製品開発が1件で、グリーン成長事業に関するものは1件だった。

新たな技術開発を確立した取り組みは、今後、展示会等において受注開拓を行うほか、市場への導入・実用化に向けて、環境性能評価試験や特許取得等の取り組みが予定されているものもあり、さらなる技術革新に向けて継続的に行われているが、目に見える形での成果は、もう少し時間を要する、とのことでした。

次に、映画「ゴジラー1.0 (マイナスワン)」プロモーション事業について茨城県・浜松市とのロケ地連携事業では、ロケ地マップを制作し、ロケ地周遊スタンプラリーを実施した。岡谷市では当初1万部配布されたが、12月中旬には在庫がなくなり、追加で5千部印刷した。

また、11月23日、25日、26日の3日間限定で実施した旧岡谷市役所庁舎の公開イベントには、県外72名、県内267名、市内294名の計633名の参加があった。岡谷市観光協会では、市内を周遊し、滞在時間の延長につながるための「謎解キット」を販売した。本作品がアカデミー賞視覚効果賞を受賞したこともあり、750部購入いただき、多くの方に参加いただいた。

経済効果については、岡谷市観光協会や市内飲食店、土産品店、企業とのタイアップにより、ロゴなどを活用した商品やゴジラポスター、飲食店においては、ゴジラを彷彿させる大盛メニューなどの販売が行われ、各商品の販売合計額は1,600万円ほどあった、とのことでした。

次に、8款土木費では

空き家対策について

相談窓口や支援制度等を記載した岡谷市空き家対策パンフレットを作成し、空き家の所有者等に対し周知を図ったことが、空き家特定住宅用地情報バンク

の登録成約数の増につながっている。

また、成約数については、銀座NAGANOにおいて開催された県外在住者向けの空き家等相談会への参加、空き家に関する各専門団体が参加している岡谷市空き家対策連絡会、通称空き家ネットワーク@岡谷との情報共有や連携強化、さらに家財処分の補助制度を創設した取り組みが一定の成果につながったものと考えている。

現在、岡谷市においては、第二期岡谷市空き家等対策計画に基づき、空き家等の発生予防抑制、空き家の適切な管理の促進、空き家等の利活用の促進、管理不全な空き家等への対応の4つの施策を掲げ、各種事業に取り組んでいる、とのことでした。

次に10款教育費では

まず、川岸学園設立準備事業費について

川岸学園構想の具現化に向けて、5月に横浜市を訪れ、霧が丘学園と令和4年度に開校した緑園学園の2校、9月に岐阜県本巣郡北方町を訪れ、幼保連携型認定こども園併設の北方学園の義務教育学校の先進地視察を行った。

霧が丘学園は、川岸学園の配置と環境が似ており、義務教育学校移行後の学校運営などについて視察。9年間の連続性を意識した授業作りや行事運営の方法、中1ギャップの緩和解消に向けて6年生が積極的に中学生と関わる取り組みなど参考になる点が多く、今後の川岸学園構想の検討に活かしたい。

緑園学園では、開校までの準備や小中が一体となった環境づくりについて視察。中庭に設けられた芝生の広場が子どもたちの交流の場となっており、川岸学園整備において空間づくりの参考にしたい。

北方学園は、幼保小中が一体となった施設整備と、新設の共同給食調理室などの様子を見学。学校内の特別教室の共用による効率化を図っており、諸室の配置や共同調理室など、今後の学校づくりに活かせる内容であった、とのことでした。

次に、食材高騰に伴う学校給食費の支援について

物価高騰等の影響に伴う学校給食費、食材価格の値上がり分については、令和4年度に引き続き、保護者の経済的負担を軽減するため、公費負担を継続し、支援を行った。

令和5年度の給食用食材価格は、全体の高止まり傾向とともに、年度後半にも、肉類、魚介類、牛乳や乳製品、油類等の値上げが見られ、年度末までの給食に必要な食材の量と質の確保が厳しくなっていたことから、12月以降の食材価格の値上がり分については、公費負担を追加して対応し小中学校合わせて総額1,734万5,930円を追加して支援した。

給食1食当たりの公費負担額は、小学校が保護者負担290円に対し1食当たり20円、12月以降は10円追加し30円を支援し、令和4年度より

20円の増となった。

中学校については、保護者負担330円に対し1食当たり25円、12月以降は30円追加し55円を支援し、令和4年度より45円の増となった。

給食費算定の基となる食材費は、食材の調達を担当している栄養教諭や栄養士が分析を行っているが、公費負担については、市として判断を行っている、とのことでした。

また、給食費、1食当たりの単価については、各校のPTA、小中学校の校長会、栄養士会等の各代表者、及び教育委員会で構成する岡谷市学校給食審議委員会で決定をしている。

物価高騰により食材の価格も高止まりが続いている中、値上がり分を公費負担とすることで、子どもたちに必要な質と量は維持できていると考えおり、岡谷の学校給食の特色である「うなぎ給食」も継続することができた、とのことでした。

次に、歳入について申し上げます。

まず、市税の状況について

行政報告書の92ページ「第3 主要な統計行政資料」をご参照ください。

市税収入全般についての総括的な部分について

初めに、収入済額では、現年課税分、滞納繰越分を合わせて

69億6,952万9,656円の収入で令和5年度予算と収入済額の比較で1億452万9,656円 予算を上回る結果となった。

税目別の収入済額では、個人市民税は、28億6,101万1,657円で、前年度に比べ約1億5,075万円の増であり、納税義務者数及び個人所得が増加したこと、また、株式の譲渡所得に係る分離課税分において高額納税者が複数名いたため、大幅な増収となった。

法人市民税は、3億9,475万3,500円で、前年度に比べ約1,345万円の減であり、物価高騰などによるコスト増のため業績が伸び悩む企業もあり減収となった。

固定資産税では国有資産等所在市町村交付金を含め

28億2,949万9,499円で、前年度に比べ約1,651万円の増であり、地価の下落による減収があるものの、家屋の新增築による増、及び、償却資産の新規設備投資の増により増収となった。

軽自動車税は1億9,268万6,073円で、前年度に比べ約517万円の増であり、旧税率の車両が減少し、標準税率の車両及び登録から13年を経過した重課税率の車両の増加が主な要因である。

市たばこ税は、3億3,369万9,201円で、前年度に比べ約992万円の減であり、たばこの売上本数が毎年減少傾向となっており減収となった。

都市計画税では、3億5,660万4,176円で、固定資産税とほぼ同様の

理由により約233万円の増となった、とのことでした。

収入未済額で、総計は1億2,875万801円で、前年度に比べ約2,134万円の増となった。

調定額に対する収入比、収納率は、現年課税分と滞納繰越分をあわせた収納率は98.2%で、前年度に比べ0.2ポイントの減であった。

現年課税分は99.1%で、前年度に比べ0.2ポイントの減であった。現年課税分は、滞納を未然に防ぐため、課職員による電話催告を実施するなど、早期の対応に努めた。

滞納繰越分は34.2%で、前年度に比べ6.3ポイントの減となった。滞納繰越分は、納税相談の勧奨やタイミングを考慮した催告を行うとともに、担税力がありながら納税や相談に応じない滞納者に対しては、法にのっとり、厳格・厳正な滞納処分を実施するなど、職員の懸命の努力により納税秩序の維持に努めた。

また、高額で徴収困難な事案については、長野県地方税滞納整理機構に10件を移管し、うち3件が完納となるなど、一定の成果を上げた。

不納欠損額は228万8,444円、件数は168件で、前年度と比較して金額で約89万円の減、件数では56件の減となった。

不納欠損処分は地方税法の規定に基づき行っているものであり、対象となる案件の件数や金額は、年度ごとに増減するが、近年、ともに減少傾向である。滞納者の生活実態の把握等の調査を徹底し、税の公平性の観点を踏まえて、慎重に取り組んでいく。

また、収入未済額と滞納者は、前年度との比較で、金額、人数とも増加している状況である。その要因としては、失業や経営不振、病気、借入金の返済、最近の物価高騰、納税意識の低下などのほか、コロナ禍が明けて、社会経済活動が回復傾向であり、納税義務者や総所得金額の増加が見られる反面、所得税の複数年に及ぶ遡及課税により、市県民税なども影響を受け、税額が高額となり、納期内納付が困難となる納税者がいることも要因の一つである。

市税は、市の根幹となる収入であり、課税客体の正確な把握とともに、納税義務者の実情を把握し、収納率の向上に引き続き努めていく。また、きめ細かな納税相談を実施し、必要に応じ関係部署との連携を図るとともに、納税秩序を維持し、税の公平性を確保するため、徴収指導員の助言を得ながら、積極的に滞納処分も実施し、収入未済額の圧縮を図っていく。

厳しい社会情勢ではあったが、市民の皆様のご理解とご協力をいただき、市政運営の根幹をなす市税収入の確保について、一定の成果を上げることができた、とのことでした。

次に、委員会の要望ですが、  
まず、歳出について

- 1 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復基調が続く一方で、原油高や物価高の長期化で電気・ガス・食料品等の価格高騰による家計の圧迫が顕著であり、低所得世帯のみならず生活・暮らしへの広範な支援体制を強化されたい。
- 2 人口減少への対応として、岡谷市の子育て支援、教育、自然環境、文化、産業などの魅力を積極的に情報発信し、移住・定住につながる施策を推進されたい。
- 3 市民との共創による岡谷駅周辺整備を早期に具現化するとともに、小規模事業者や商業者の支援体制を強化して、賑わいの創出と商業の活性化に取り組んでいただきたい。
- 4 IT（情報技術）やAI（人工知能）による新たな産業革命が進む中、市内製造業者のデジタル化推進、生産性の向上、新技術開発、次世代産業への参入などの支援体制を強化されたい。
- 5 地球規模での気象変動に伴って頻発する大規模な自然災害に備えて、地域の自主防災組織や消防団活動の充実を図り、防災・減災体制を強化するとともに、災害発生危険個所の把握と予防措置を図る施策を積極的に推進されたい。
- 6 川岸学園構想は、岡谷市の教育にとって新たな取り組みであり、多くの市民が期待を寄せていることから、学校施設や教育内容について、市民への説明と対話をこまめに行って広く意見聴取に努めていただき、構想に掲げた「新たな学び」と「子どもの育ちの環境づくり」の実現に向けて、着実に進められたい。

また、歳入については

- 1 歳入の根幹となる市税収入は、人口減少や少子高齢化による生産年齢人口の減少によって財政運営に多大な影響が生じる懸念があるが、公平性を重視したきめ細かな対応に努めていただき、収納率の向上を図っていただきたい。  
また、ふるさと納税制度を有効に活用して自主財源の確保を図るとともに、国・県の補助制度等を積極的に活用して特定財源の確保に努めていただきたい。

以上7点について要望しました。

次に、討論の主な点について報告いたします。

令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に変更され、社会経済活動の緩やかな回復基調が続く一方で、長引く物価高騰や異常気象により経済は不透明感が続く状況となった。岡谷駅前公共用地、権利取得の完了、消防団員の年額報酬の増額、福祉医療費給付の18歳までの拡充と特定健診時に歯科健診の追加、蓄電システムの導入、保育所の副食費などの減免など、市民生活に寄り添った施策を展開し、年間を通じて物価高騰への支援も継続している。

しかし、会計年度任用職員が年々増え、まだ労働条件には問題が残っている。さらにマイナンバー制度では、「マイナ保険証一体化」が決まり、大きな問題になっていることから、本決算認定には反対をする、との意見がありました。

一方、第5次岡谷市総合計画前期基本計画最終年の総仕上げとして、「未来を見据えた躍動の年」と位置づけ各事業を進められ、実質収支において6億8,759万2,974円の黒字を計上した。

移住・定住の促進、交流関係人口創出拡大に向けては、新事業の展開や注目度の高い補助事業の拡充に取り組み、一定の成果が出ており、地域おこし協力隊の活動によるシティプロモーションの強化も図られた。

また、岡谷太鼓まつりをはじめ、多くのイベント・行事で岡谷市の魅力発信に努め、サイクリングロード整備や映画ロケ地としての観光資源など、さらなるPRと観光誘致も行われた。

子育て支援では、伴走型支援による相談体制の充実に加え、出産・子育て応援給付金が給付され、経済的負担の軽減に取り組みられた。

また、高齢者の単身世帯、夫婦のみ世帯における見守りサービスも機能しており、免許返納後の公共交通事業に関しても、課題はあるが利用者の声を聞きながら検討され取り組まれた。

その他、人口減少、少子高齢化、物価高騰や激甚化する自然災害への対策など、行政を取り巻く様々な課題があり、財政運営は非常に難しい状況にあるが、引き続き将来にわたり持続可能な夢のあるまちづくりに取り組み、市民の笑顔と元気が溢れる岡谷の実現を目指していただくことを要望し、本決算認定に賛成する。

また、各種事業の課題や問題点をしっかりと検証し予定通り遂行されていることが確認できた。将来にわたり持続可能なまちづくりを実現するため、行財政改革の推進や各担当部署の経費節減、各事業への効率的、効果的、適正な予算執行を行い、実質収支において黒字決算となった。基金の積み立ても行い、基金に頼らない行財政運営がされており、これからも日々刻々と変化する社会情勢とそれに伴う諸問題に対し、的確かつ柔軟、そしてスピード感のある市政、財政運営を要望し、本決算認定に賛成する、との意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第60号 令和5年度岡谷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

特定健診受診率について

資料No.10をご参照ください。

令和5年度は速報値で47.1%となり、前年度比7.1ポイント増で19市中最下位から6位となったが、まだ国が定める目標値60%とは開きがある。

受診率が低い要因として、不定期に受診されている方が一定数いることや、細かな分析に基づいた効果的な受診勧奨ができていなかったことが考えられる。

受診率向上の取り組みとして、人工知能とソーシャルマーケティングの手法を活用した受診勧奨を令和4年度から始めた。これは、未受診者の分析を細かく行い、受診勧奨をすることで飛躍的に受診をする可能性が高まる層を抽出し、最新の行動経済学理論であるナッジ理論を活用した送り分け通知を行うもので、専門業者のアドバイスを得ながら進めている。

また、限られた財源を効果的に活用するため、前年に健診を受けてない方には、受診券等を送らずに、特定健診を知ってもらうために、受診までの手順を伝える中で受けられるところまで誘導するという行動理論に基づいた勧奨パンフレットを作成している、とのことでした。

討論において

団塊の世代が後期高齢者医療保険に移行している時期であり、国保の被保険者数が大きく減少している。国保加入者の半数は7割、5割、2割軽減になっており、大多数が低所得者であり、所得の1割を超える額が国保税である。長引く物価高騰でさらに生活が困窮しており、国保税の引き下げが必要である。国保加入者の生命、健康を守るため、一般会計からの法定外の繰り入れを求めているが、全く対応がないため本決算認定には反対する、との意見がありました。

一方、平成30年度より、国保財政運営の都道府県化が施行され、長野県が共同保険者となり運営が行われており、保険税においては「長野県における国民健康保険運営の中期的改革方針」に沿って、二次医療圏の統一、応益割水準の平準化などについて、被保険者の負担軽減に配慮しつつ、取り組みが進められている。

令和5年度の決算は、少子高齢化が進み国保から後期高齢者医療保険への移行が進むなど、被保険者数の減少により、保険税収入は減少の傾向が見られるものの、被保険者1人当たりの医療費は増加傾向が続いており、財政運営的には厳しい状況である。

しかし、令和5年度の実質収支額は、1億36万4,497円で黒字となっており、国保税の調定額に対する収納率は、前年度に対して1.2ポイント減ではあるが、86.6%と安定した財政運営に向けた努力がされている。

また、被保険者の健康維持・増進に向けた保健事業においては、特定健診の

受診率も上昇し成果も見えている。

大変厳しい財政状況が続くと予想されるが、被保険者の負担軽減を図りながら、保険事業への取り組み等を含めより一層の経営努力を願い、本決算認定に賛成をする、との意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第61号 令和5年度岡谷市地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定については、

審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第62号 令和5年度岡谷市分収造林事業特別会計歳入歳出決算認定については、

審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第63号 令和5年度岡谷市霊園事業特別会計歳入歳出決算認定については、

審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第64号 令和5年度岡谷市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定については、

審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第65号 令和5年度岡谷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定については、

討論において

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を他の世代と切り離すという差別的な医療制度であり、制度そのものに反対である。国は、老人医療、高齢者医療に対する国庫負担を減らし、現役世代の負担を増やし、75歳以上の高齢者は、収入に応じてではあるが、医療窓口負担が増えてきている。75歳以上の高齢者は、最も病気にかかりやすく、治療にも時間がかかり、負担を苦にした受診抑制で重症化や手遅れが生じる。

世代による負担の格差も更に広がり、多くの問題を抱えているが、本決算では、改善の姿勢が見られないため、本決算認定には反対する。との意見がありました。

一方、後期高齢者医療制度は、長野県後期高齢者医療広域連合との協力連携による運営により、広く市民に理解され、安定的な制度となっており、令和5年度の歳入決算額は9億2,852万7,156円、歳出決算額は9億190万4,056円で、実質収支額は、2,662万3,100円の黒字計上がされていることから、安定的な財政運営ができています。岡谷市においては、保険料の徴収事務や各種申請、届出の受付、保険証の発行業務など、後期高齢者の身近な行政窓口としての役割を担い、また、保険料の徴収では、職員の努力により、99%と高い収納率を維持している。今後においても、高齢者が安心できる適切な医療の確保とともに安定的な財政運営への配慮を願い、本決算認定に賛成する、との意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第66号 令和5年度岡谷市湊財産区一般会計歳入歳出決算認定については、審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

私からの報告は以上です。